計算書類注記（法人全体）

令和７年３月３１日

別紙１

計算書類に対する注記

（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）とする。

・上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

・リース会計の処理

所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。

・消費税の会計処理

税込み方式によっている。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　法人運営事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」
「基金運営事業」
「社会福祉会館事業」

イ　企画広報事業拠点（社会福祉事業）

「広報紙発行事業」
「福祉まつり事業」
「福祉大会事業」

ウ　福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

「障害者福祉事業」
「福祉教育推進事業」
「法外援護事業」

エ　地域福祉活動推進事業拠点（社会福祉事業）

「地域福祉活動推進事業」
「心配ごと相談事業」
「介護予防事業」

オ　福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

「福祉サービス利用援助事業」

カ　共同募金配分事業拠点（社会福祉事業）

「一般募金配分事業」
「歳末たすけあい配分事業」

キ　安城善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

「安城善意銀行事業」

ク　生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

「生活福祉資金貸付事業」

ケ　ボランティア活動振興事業拠点（社会福祉事業）

「ボランティア活動振興事業」

コ　ふれあいサービスセンター拠点（社会福祉事業）

「ふれあいサービスセンター事業」

サ　障害相談支援事業拠点（社会福祉事業）

「特定相談支援事業」
「基幹相談支援センター事業」

シ　ホームヘルパー事業拠点（社会福祉事業）

「ホームヘルパーセンター事業（介護保険）」
「ホームヘルパーセンター事業（障害者総合支援）」
「ホームヘルパー派遣事業」
「福祉介助サービス事業」
「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」

ス　総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

「中央児童センター事業」
「中央老人福祉センター事業」
「身体障害者福祉センター事業」
「総合福祉センター事業」

セ　北部福祉センター拠点（社会福祉事業）
「北部老人福祉センター事業」

ソ　西部福祉センター拠点（社会福祉事業）
「西部児童センター事業」
「西部老人福祉センター事業」

タ　作野福祉センター拠点（社会福祉事業）
「作野老人福祉センター事業」

チ　桜井福祉センター拠点（社会福祉事業）
「桜井老人福祉センター事業」
「身体障害者デイサービスセンター事業」

ツ　中部福祉センター拠点（社会福祉事業）
「中部老人福祉センター事業」

テ　安祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
「安祥児童センター事業」
「安祥老人福祉センター事業」

ト　明祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
「明祥老人福祉センター事業」

ナ　居宅介護支援事業拠点（公益事業）
「居宅介護支援事業」

ニ　地域包括支援事業拠点（公益事業）
「地域包括支援センター中部事業」
「介護予防支援事業」

ヌ　成年後見支援事業拠点（公益事業）
「成年後見支援事業」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合　　計	2,000,000	0	0	2,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
名古屋高速道路公社債20年	100,000,000	84,051,300	△15,948,700
福岡市公募公債20年	80,000,000	62,327,680	△17,672,320
愛知県公募公債10年	20,000,000	20,000,000	0
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,627,930	△372,070
兵庫県公募公債20年	100,000,000	87,824,700	△12,175,300
兵庫県公募公債10年	100,000,000	99,998,600	△1,400
福岡市公募公債20年	20,000,000	15,581,920	△4,418,080
国際協力機構債券20年	100,000,000	85,772,100	△14,227,900
名古屋高速道路公社債20年	50,000,000	42,025,650	△7,974,350
東海国立大学機構債20年	80,000,000	66,664,000	△13,336,000
共同発行市場公募地方債10年	10,000,000	9,990,000	△10,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	24,189,000	△5,811,000
合　　　　計	700,000,000	608,052,880	△91,947,120

１２．関連当事者との取引の内容
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（自）令和６年４月１日　（至）令和７年３月３１日

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	77,703,377	54,821,673	22,881,704	0006 流動負債	140,807,026	104,827,648	35,979,378
0360 現金預金	69,662,054	42,172,525	27,489,529	0327 事業未払金	68,740,557	46,077,269	22,663,288
0322 事業未収金	0	1,067	△1,067	2124 1年以内返済予定リース債務	1,040,292	1,040,292	0
1132 未収金	558,176	1,287,000	△728,824	0328 預り金	122,458	122,142	316
1133 未収補助金	0	6,000,000	△6,000,000	0329 職員預り金	2,857,658	2,639,558	218,100
1161 立替金	7,483,147	5,361,081	2,122,066	2152 賞与引当金	68,046,061	54,948,387	13,097,674
0002 固定資産	1,178,604,206	1,146,842,818	31,761,388	0007 固定負債	495,968,919	471,731,952	24,236,967
0003 基本財産	2,000,000	2,000,000	0	2313 リース債務	1,260,960	2,301,252	△1,040,292
1221 定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0354 退職給付引当金	494,707,959	469,430,700	25,277,259
0004 その他の固定資産	1,176,604,206	1,144,842,818	31,761,388	負債の部合計	636,775,945	576,559,600	60,216,345
1315 車輌運搬具	2,571,543	2,571,543	0	純資産の部			
1316 器具及び備品	33,954,460	35,690,020	△1,735,560	0009 基本金	2,000,000	2,000,000	0
1319 有形リース資産	8,372,433	8,372,433	0	3111 基本金	2,000,000	2,000,000	0
1318 減価償却累計額 △	28,587,562	22,219,893	6,367,669	0258 基金	544,822,967	542,693,751	2,129,216
1321 権利	855,760	855,760	0	3122 福祉基金	544,822,967	542,693,751	2,129,216
1322 ソフトウェア	781,200	781,200	0	0011 その他の積立金	51,619,111	51,700,467	△81,356
0323 退職給付引当資産	494,149,783	469,430,700	24,719,083	3217 会費収入繰越積立金	8,619,111	8,700,467	△81,356
1337 会費収入繰越積立資産	8,619,111	8,700,467	△81,356	3221 その他の積立金	43,000,000	43,000,000	0
0325 福祉基金積立資産	544,822,967	542,693,751	2,129,216	0012 次期繰越活動増減差額	21,089,560	28,710,673	△7,621,113
1348 賞与積立資産	68,046,061	54,948,387	13,097,674	3311 次期繰越活動増減差額	21,089,560	28,710,673	△7,621,113
1362 運転資金積立資産	43,000,000	43,000,000	0	3312 （うち当期活動増減差額）	△53,950,389	△51,054,159	△2,896,230
1334 長期前払費用	18,450	18,450	0	純資産の部合計	619,531,638	625,104,891	△5,573,253
資産の部合計	1,256,307,583	1,201,664,491	54,643,092	負債及び純資産の部合計	1,256,307,583	1,201,664,491	54,643,092

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

企画広報事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	682,755	1,263,710	△580,955	0006 流動負債	682,755	1,263,710	△580,955
0360 現金預金	682,755	1,263,710	△580,955	0327 事業未払金	682,755	1,263,710	△580,955
				負債の部合計	682,755	1,263,710	△580,955
				純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	682,755	1,263,710	△580,955	負債及び純資産の部合計	682,755	1,263,710	△580,955

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	2,009,354	1,710,880	298,474	0006 流動負債	2,009,354	1,710,880	298,474
0360 現金預金	2,009,354	1,710,880	298,474	0327 事業未払金	2,009,354	1,710,880	298,474
				負債の部合計	2,009,354	1,710,880	298,474
				純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	2,009,354	1,710,880	298,474	負債及び純資産の部合計	2,009,354	1,710,880	298,474

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	18,689,238	16,887,357	1,801,881	0006 流動負債	18,689,238	16,887,357	1,801,881
0360 現金預金	17,910,106	15,435,547	2,474,559	0327 事業未払金	18,652,911	16,876,883	1,776,028
0322 事業未収金	773,950	656,150	117,800	0329 職員預り金	36,327	10,474	25,853
1132 未収金	0	780,000	△780,000	負債の部合計	18,689,238	16,887,357	1,801,881
1161 立替金	1,985	5,624	△3,639	純資産の部			
1162 前払金	3,197	10,036	△6,839	0012 次期繰越活動増減差額	386,976	587,841	△200,865
0002 固定資産	386,976	587,841	△200,865	3311 次期繰越活動増減差額	386,976	587,841	△200,865
0004 その他の固定資産	386,976	587,841	△200,865	3312 （うち当期活動増減差額）	△8,901,332	△9,391,530	490,198
1314 機械及び装置	397,720	397,720	0				
1315 車輌運搬具	17,398,846	17,398,846	0				
1316 器具及び備品	118,580	118,580	0				
1318 減価償却累計額 △	17,662,640	17,461,775	200,865				
1334 長期前払費用	134,470	134,470	0	純資産の部合計	386,976	587,841	△200,865
資産の部合計	19,076,214	17,475,198	1,601,016	負債及び純資産の部合計	19,076,214	17,475,198	1,601,016

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	1,944,676	1,248,379	696,297	0006 流動負債	1,944,676	1,248,379	696,297
0360 現金預金	1,944,676	1,248,379	696,297	0327 事業未払金	1,933,315	1,235,656	697,659
0002 固定資産	7,321	7,321	0	0329 職員預り金	11,361	12,723	△1,362
0004 その他の固定資産	7,321	7,321	0	負債の部合計	1,944,676	1,248,379	696,297
1315 車輌運搬具	778,670	778,670	0	純資産の部			
1318 減価償却累計額 △	778,669	778,669	0	0012 次期繰越活動増減差額	7,321	7,321	0
1334 長期前払費用	7,320	7,320	0	3311 次期繰越活動増減差額	7,321	7,321	0
				純資産の部合計	7,321	7,321	0
資産の部合計	1,951,997	1,255,700	696,297	負債及び純資産の部合計	1,951,997	1,255,700	696,297

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	227,763	2,630,225	△2,402,462	0006 流動負債	227,763	2,138,698	△1,910,935
0360 現金預金	227,763	2,630,225	△2,402,462	0327 事業未払金	227,763	2,138,698	△1,910,935
				負債の部合計	227,763	2,138,698	△1,910,935
				純　資　産　の　部			
				0012 次期繰越活動増減差額	0	491,527	△491,527
				3311 次期繰越活動増減差額	0	491,527	△491,527
				3312 （うち当期活動増減差額）	△491,527	79	△491,606
				純資産の部合計	0	491,527	△491,527
資産の部合計	227,763	2,630,225	△2,402,462	負債及び純資産の部合計	227,763	2,630,225	△2,402,462

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

安城善意銀行事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	15,465,107	12,567,959	2,897,148	0006 流動負債	512,290	0	512,290
0360 現金預金	14,965,107	12,567,959	2,397,148	0327 事業未払金	512,290	0	512,290
0322 事業未収金	500,000	0	500,000	負債の部合計	512,290	0	512,290
0002 固定資産	30,455,031	31,067,188	△612,157	純資産の部			
0004 その他の固定資産	30,455,031	31,067,188	△612,157	0258 基金	30,000,000	30,000,000	0
1316 器具及び備品	900,000	900,000	0	3125 善意銀行事業基金	30,000,000	30,000,000	0
1318 減価償却累計額 △	899,999	899,999	0	0011 その他の積立金	107,580	110,737	△3,157
1330 貸付事業等貸付金	347,450	956,450	△609,000	3202 中根文庫設置積立金	107,580	110,737	△3,157
1355 中根文庫設置積立資産	107,580	110,737	△3,157	0012 次期繰越活動増減差額	15,300,268	13,524,410	1,775,858
1349 善意銀行事業基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0	3311 次期繰越活動増減差額	15,300,268	13,524,410	1,775,858
				3312 （うち当期活動増減差額）	1,772,701	847,492	925,209
				純資産の部合計	45,407,848	43,635,147	1,772,701
資産の部合計	45,920,138	43,635,147	2,284,991	負債及び純資産の部合計	45,920,138	43,635,147	2,284,991

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	4,362,803	14,699,464	△10,336,661	0006 流動負債	4,362,803	14,699,464	△10,336,661
0360 現金預金	4,362,803	14,699,464	△10,336,661	0327 事業未払金	4,358,649	14,699,058	△10,340,409
0002 固定資産	693,675	895,862	△202,187	0329 職員預り金	4,154	406	3,748
0004 その他の固定資産	693,675	895,862	△202,187	負債の部合計	4,362,803	14,699,464	△10,336,661
1316 器具及び備品	965,910	965,910	0	純資産の部			
1318 減価償却累計額 △	444,569	286,382	158,187	0012 次期繰越活動増減差額	693,675	895,862	△202,187
1322 ソフトウェア	172,334	216,334	△44,000	3311 次期繰越活動増減差額	693,675	895,862	△202,187
				3312 （うち当期活動増減差額）	△202,187	335,958	△538,145
				純資産の部合計	693,675	895,862	△202,187
資産の部合計	5,056,478	15,595,326	△10,538,848	負債及び純資産の部合計	5,056,478	15,595,326	△10,538,848

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ボランティア活動振興事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	3,984,941	3,855,752	129,189	0006 流動負債	3,984,941	3,855,752	129,189
0360 現金預金	3,984,941	3,855,752	129,189	0327 事業未払金	3,971,868	3,837,403	134,465
0002 固定資産	323,416	443,060	△119,644	0329 職員預り金	13,073	18,349	△5,276
0004 その他の固定資産	323,416	443,060	△119,644	負債の部合計	3,984,941	3,855,752	129,189
1316 器具及び備品	2,223,452	2,315,252	△91,800	純　資　産　の　部			
1318 減価償却累計額　△	1,900,036	1,872,192	27,844	0012 次期繰越活動増減差額	323,416	443,060	△119,644
				3311 次期繰越活動増減差額	323,416	443,060	△119,644
				3312 （うち当期活動増減差額）	△119,644	270,114	△389,758
				純資産の部合計	323,416	443,060	△119,644
資産の部合計	4,308,357	4,298,812	9,545	負債及び純資産の部合計	4,308,357	4,298,812	9,545

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ふれあいサービスセンター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	837,981	1,849,447	△1,011,466	0006 流動負債	837,981	1,849,447	△1,011,466
0360 現金預金	837,981	1,849,447	△1,011,466	0327 事業未払金	828,820	1,837,438	△1,008,618
0002 固定資産	1,117,820	2	1,117,818	0329 職員預り金	9,161	12,009	△2,848
0004 その他の固定資産	1,117,820	2	1,117,818	負債の部合計	837,981	1,849,447	△1,011,466
1315 車輌運搬具	1,239,760	756,617	483,143	純資産の部			
1316 器具及び備品	126,690	126,690	0	0012 次期繰越活動増減差額	1,117,820	2	1,117,818
1318 減価償却累計額 △	255,830	883,305	△627,475	3311 次期繰越活動増減差額	1,117,820	2	1,117,818
1334 長期前払費用	7,200	0	7,200	3312 （うち当期活動増減差額）	1,117,818	0	1,117,818
				純資産の部合計	1,117,820	2	1,117,818
資産の部合計	1,955,801	1,849,449	106,352	負債及び純資産の部合計	1,955,801	1,849,449	106,352

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	23,740,875	13,937,420	9,803,455	0006 流動負債	23,740,875	13,937,420	9,803,455
0360 現金預金	18,519,619	9,022,080	9,497,539	0327 事業未払金	23,683,942	13,818,504	9,865,438
0322 事業未収金	5,221,256	4,915,340	305,916	0329 職員預り金	56,933	52,916	4,017
0002 固定資産	361,338	260,505	100,833	2141 前受金	0	66,000	△66,000
0004 その他の固定資産	361,338	260,505	100,833	負債の部合計	23,740,875	13,937,420	9,803,455
1315 車輌運搬具	3,753,958	3,753,958	0	純　資　産　の　部			
1316 器具及び備品	0	109,080	△109,080	0012 次期繰越活動増減差額	361,338	260,505	100,833
1318 減価償却累計額　△	3,753,954	3,863,033	△109,079	3311 次期繰越活動増減差額	361,338	260,505	100,833
1322 ソフトウェア	336,234	235,400	100,834	3312 （うち当期活動増減差額）	100,833	105,600	△4,767
1334 長期前払費用	25,100	25,100	0	純資産の部合計	361,338	260,505	100,833
資産の部合計	24,102,213	14,197,925	9,904,288	負債及び純資産の部合計	24,102,213	14,197,925	9,904,288

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

ホームヘルパー事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	56,307,911	58,510,688	△2,202,777	0006 流動負債	10,145,301	7,620,864	2,524,437
0360 現金預金	49,090,340	50,073,882	△983,542	0327 事業未払金	10,129,101	7,606,414	2,522,687
0322 事業未収金	7,167,650	7,215,957	△48,307	0329 職員預り金	16,200	14,450	1,750
1132 未収金	0	1,200,000	△1,200,000	負債の部合計	10,145,301	7,620,864	2,524,437
1161 立替金	15,307	5,658	9,649	純　資　産　の　部			
1162 前払金	34,614	15,191	19,423	0012 次期繰越活動増減差額	47,329,410	52,056,624	△4,727,214
0002 固定資産	1,166,800	1,166,800	0	3311 次期繰越活動増減差額	47,329,410	52,056,624	△4,727,214
0004 その他の固定資産	1,166,800	1,166,800	0	3312 （うち当期活動増減差額）	△4,727,214	1,385,842	△6,113,056
1315 車輌運搬具	8,889,425	8,889,425	0				
1316 器具及び備品	2,048,800	2,048,800	0				
1318 減価償却累計額　△	9,827,885	9,827,885	0				
1334 長期前払費用	56,460	56,460	0	純資産の部合計	47,329,410	52,056,624	△4,727,214
資産の部合計	57,474,711	59,677,488	△2,202,777	負債及び純資産の部合計	57,474,711	59,677,488	△2,202,777

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

総合福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	20,799,399	20,166,172	633,227	0006 流動負債	20,799,399	20,166,172	633,227
0360 現金預金	20,181,420	18,947,343	1,234,077	0327 事業未払金	20,774,278	20,146,296	627,982
0322 事業未収金	597,979	598,672	△693	0329 職員預り金	25,121	19,876	5,245
1132 未収金	0	600,000	△600,000	負債の部合計	20,799,399	20,166,172	633,227
1161 立替金	20,000	20,074	△74	純資産の部			
1162 前払金	0	83	△83	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	20,799,399	20,166,172	633,227	負債及び純資産の部合計	20,799,399	20,166,172	633,227

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

北部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	6,149,946	7,142,035	△992,089	0006 流動負債	6,149,946	7,142,035	△992,089
0360 現金預金	6,134,946	4,348,474	1,786,472	0327 事業未払金	6,145,561	7,142,035	△996,474
1132 未収金	0	2,756,000	△2,756,000	0329 職員預り金	4,385	0	4,385
1161 立替金	15,000	21,963	△6,963	負債の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089
1162 前払金	0	15,598	△15,598	純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089	負債及び純資産の部合計	6,149,946	7,142,035	△992,089

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

西部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	9,927,596	8,541,977	1,385,619	0006 流動負債	9,927,596	8,541,977	1,385,619
0360 現金預金	9,912,596	8,523,099	1,389,497	0327 事業未払金	9,914,871	8,540,097	1,374,774
0322 事業未収金	0	3,878	△3,878	0329 職員預り金	12,725	1,880	10,845
1161 立替金	15,000	15,000	0	負債の部合計	9,927,596	8,541,977	1,385,619
				純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	9,927,596	8,541,977	1,385,619	負債及び純資産の部合計	9,927,596	8,541,977	1,385,619

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

作野福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	6,112,281	8,957,722	△2,845,441	0006 流動負債	6,112,281	8,957,722	△2,845,441
0360 現金預金	6,097,281	8,942,722	△2,845,441	0327 事業未払金	6,104,380	6,185,195	△80,815
1161 立替金	15,000	15,000	0	2113 その他の未払金	0	2,756,000	△2,756,000
				0329 職員預り金	7,901	16,527	△8,626
				負債の部合計	6,112,281	8,957,722	△2,845,441
				純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	6,112,281	8,957,722	△2,845,441	負債及び純資産の部合計	6,112,281	8,957,722	△2,845,441

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

桜井福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	25,099,032	15,283,556	9,815,476	0006 流動負債	25,099,032	15,283,556	9,815,476
0360 現金預金	19,590,667	10,818,666	8,772,001	0327 事業未払金	25,062,277	15,259,033	9,803,244
0322 事業未収金	5,493,365	4,449,890	1,043,475	0329 職員預り金	36,755	24,523	12,232
1161 立替金	15,000	15,000	0	負債の部合計	25,099,032	15,283,556	9,815,476
				純　資　産　の　部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	25,099,032	15,283,556	9,815,476	負債及び純資産の部合計	25,099,032	15,283,556	9,815,476

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

中部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	8,301,259	8,367,929	△66,670	0006 流動負債	8,301,259	8,367,929	△66,670
0360 現金預金	8,286,259	8,352,929	△66,670	0327 事業未払金	8,297,719	6,468,666	1,829,053
1161 立替金	15,000	15,000	0	2113 その他の未払金	0	1,887,000	△1,887,000
				0329 職員預り金	3,540	12,263	△8,723
				負債の部合計	8,301,259	8,367,929	△66,670
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	8,301,259	8,367,929	△66,670	負債及び純資産の部合計	8,301,259	8,367,929	△66,670

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

安祥福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	7,986,220	8,285,531	△299,311	0006 流動負債	7,986,220	8,285,531	△299,311
0360 現金預金	7,971,220	8,270,531	△299,311	0327 事業未払金	7,956,166	8,277,550	△321,384
1161 立替金	15,000	15,000	0	0329 職員預り金	30,054	7,981	22,073
				負債の部合計	7,986,220	8,285,531	△299,311
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	7,986,220	8,285,531	△299,311	負債及び純資産の部合計	7,986,220	8,285,531	△299,311

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

明祥福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	1,597,752	965,980	631,772	0006 流動負債	1,597,752	965,980	631,772
0360 現金預金	1,597,752	965,980	631,772	0327 事業未払金	1,589,945	959,236	630,709
				0329 職員預り金	7,807	6,744	1,063
				負債の部合計	1,597,752	965,980	631,772
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,597,752	965,980	631,772	負債及び純資産の部合計	1,597,752	965,980	631,772

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	8,418,092	10,062,016	△1,643,924	0006 流動負債	5,826,483	7,470,407	△1,643,924
0360 現金預金	4,706,553	3,818,895	887,658	0327 事業未払金	5,772,575	7,470,407	△1,697,832
0322 事業未収金	3,711,539	4,308,070	△596,531	0329 職員預り金	53,908	0	53,908
1132 未収金	0	1,920,000	△1,920,000	負債の部合計	5,826,483	7,470,407	△1,643,924
1161 立替金	0	4,600	△4,600	純資産の部			
1162 前払金	0	10,451	△10,451	0012 次期繰越活動増減差額	5,909,295	3,443,339	2,465,956
0002 固定資産	3,317,686	851,730	2,465,956	3311 次期繰越活動増減差額	5,909,295	3,443,339	2,465,956
0004 その他の固定資産	3,317,686	851,730	2,465,956	3312 （うち当期活動増減差額）	2,465,956	739,825	1,726,131
1315 車輌運搬具	1,789,310	1,789,310	0				
1316 器具及び備品	301,896	301,896	0				
1318 減価償却累計額 △	1,526,140	1,254,746	271,394				
1322 ソフトウェア	2,737,350	0	2,737,350				
1334 長期前払費用	15,270	15,270	0	純資産の部合計	5,909,295	3,443,339	2,465,956
資産の部合計	11,735,778	10,913,746	822,032	負債及び純資産の部合計	11,735,778	10,913,746	822,032

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域包括支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
0001 流動資産	14,174,266	9,115,721	5,058,545	0006 流動負債	6,885,556	1,827,011	5,058,545
0360 現金預金	11,648,346	7,115,363	4,532,983	0327 事業未払金	6,884,997	1,816,154	5,068,843
0322 事業未収金	2,496,279	2,000,358	495,921	0329 職員預り金	559	10,857	△10,298
1161 立替金	9,730	0	9,730	負債の部合計	6,885,556	1,827,011	5,058,545
1162 前払金	19,911	0	19,911	純資産の部			
0002 固定資産	645,166	893,463	△248,297	0012 次期繰越活動増減差額	7,933,876	8,182,173	△248,297
0004 その他の固定資産	645,166	893,463	△248,297	3311 次期繰越活動増減差額	7,933,876	8,182,173	△248,297
1315 車輌運搬具	3,343,344	4,075,664	△732,320	3312 （うち当期活動増減差額）	△248,297	370,692	△618,989
1316 器具及び備品	2,121,000	2,538,960	△417,960				
1318 減価償却累計額 △	4,843,608	5,745,591	△901,983				
1334 長期前払費用	24,430	24,430	0	純資産の部合計	7,933,876	8,182,173	△248,297
資産の部合計	14,819,432	10,009,184	4,810,248	負債及び純資産の部合計	14,819,432	10,009,184	4,810,248

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

成年後見支援事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資　産　の　部				負　債　の　部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
0001 流動資産	3,594,445	5,071,793	△1,477,348	0006 流動負債	3,594,445	5,071,793	△1,477,348
0360 現金預金	3,594,445	5,071,793	△1,477,348	0327 事業未払金	3,588,232	5,048,687	△1,460,455
0002 固定資産	1	1	0	0329 職員預り金	6,213	23,106	△16,893
0004 その他の固定資産	1	1	0	負債の部合計	3,594,445	5,071,793	△1,477,348
1315 車輌運搬具	732,320	732,320	0	純　資　産　の　部			
1318 減価償却累計額　△	732,319	732,319	0	0012 次期繰越活動増減差額	1	1	0
				3311 次期繰越活動増減差額	1	1	0
				純資産の部合計	1	1	0
資産の部合計	3,594,446	5,071,794	△1,477,348	負債及び純資産の部合計	3,594,446	5,071,794	△1,477,348

計算書類注記（拠点区分）

令和７年３月３１日

別紙２

計算書類に対する注記

（法人運営事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）とする。

・上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法とする。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

⑶ 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉福祉事業職員共済会の制度による。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　法人運営事業

イ　基金運営事業

ウ　社会福祉会館事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　法人運営事業

イ　基金運営事業
ウ　社会福祉会館事業

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合　　　計	2,000,000	0	0	2,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
　　該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
名古屋高速道路公社債20年	100,000,000	84,051,300	△15,948,700
福岡市公募公債20年	80,000,000	62,327,680	△17,672,320
愛知県公募公債10年	20,000,000	20,000,000	0
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,627,930	△372,070
兵庫県公募公債20年	100,000,000	87,824,700	△12,175,300
兵庫県公募公債10年	100,000,000	99,998,600	△1,400
福岡市公募公債20年	20,000,000	15,581,920	△4,418,080
国際協力機構債券20年	100,000,000	85,772,100	△14,227,900
名古屋高速道路公社債20年	50,000,000	42,025,650	△7,974,350
東海国立大学機構債20年	80,000,000	66,664,000	△13,336,000
共同発行市場公募地方債10年	10,000,000	9,990,000	△10,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	24,189,000	△5,811,000
合　　　計	700,000,000	608,052,880	△91,947,120

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（企画広報事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法
　・該当なし
⑵　固定資産の減価償却の方法
　・該当なし
⑶　引当金の計上基準
　・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
⑴　企画広報事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
⑵　拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))
　ア　広報紙発行事業
　イ　福祉まつり事業
　ウ　福祉大会事業
⑶　拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
　ア　広報紙発行事業
　イ　福祉まつり事業
　ウ　福祉大会事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

１１．重要な後発事象
　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（福祉推進事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　福祉推進事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　障害者福祉事業

イ　福祉教育推進事業

ウ　法外援護事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　障害者福祉事業

イ　福祉推進事業

ウ　法外援護事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

計算書類に対する注記

（地域福祉活動推進事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　地域福祉活動推進事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　地域福祉活動推進事業

イ　心配ごと相談事業

ウ　介護予防事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　地域福祉活動推進事業

イ　心配ごと相談事業

ウ　介護予防事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（福祉サービス利用援助事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　福祉サービス利用援助事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　福祉サービス利用援助事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

１１．重要な後発事象
　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（共同募金配分事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　共同募金配分事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵　拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　一般募金配分事業

イ　歳末たすけあい配分事業

⑶　拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　一般募金配分事業

イ　歳末たすけあい配分事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

（安城善意銀行事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　安城善意銀行事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　安城善意銀行事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　安城善意銀行事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（生活福祉資金貸付事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　生活福祉資金貸付事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　生活福祉資金貸付事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　生活福祉資金貸付事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（ボランティア活動振興事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ ボランティア活動振興事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵ 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　ボランティア活動振興事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　ボランティア活動振興事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（ふれあいサービスセンター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　ふれあいサービスセンター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵　拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　ふれあいサービスセンター事業

⑶　拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　ふれあいサービスセンター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（障害相談支援事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 障害相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　特定相談支援事業

イ　基幹相談支援センター事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　特定相談支援事業

イ　基幹相談支援センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

計算書類に対する注記

（ホームヘルパー事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ ホームヘルパー事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　ホームヘルパーセンター事業（介護保険）

イ　ホームヘルパーセンター事業（障害者総合支援）

ウ　ホームヘルパー派遣事業

エ　福祉介助サービス事業

オ　高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　ホームヘルパーセンター事業（介護保険）

イ　ホームヘルパーセンター事業（障害者総合支援）

ウ　ホームヘルパー派遣事業

エ　福祉介助サービス事業

オ　高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（総合福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 総合福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　中央児童センター事業

イ　中央老人福祉センター事業

ウ　身体障害者福祉センター事業

エ　総合福祉センター事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　中央児童センター事業

イ　中央老人福祉センター事業

ウ　身体障害者福祉センター事業

エ　総合福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

（北部福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　北部福祉センター拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　北部老人福祉センター事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　北部老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（西部福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　西部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵　拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　西部児童センター事業

イ　西部老人福祉センター事業

⑶　拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　西部児童センター事業

イ　西部老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

　　該当なし

１１．重要な後発事象

　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

　　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（作野福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 作野福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　作野老人福祉センター事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　作野老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

（桜井福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　桜井福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵　拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　桜井老人福祉センター事業

イ　身体障害者デイサービスセンター事業

⑶　拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　桜井老人福祉センター事業

イ　身体障害者デイサービスセンター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示するものは、以下のとおりである。
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（中部福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　中部福祉センター拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　中部老人福祉センター事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　中部老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（安祥福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
⑵ 固定資産の減価償却の方法
・該当なし
⑶ 引当金の計上基準
・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
⑴ 安祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))
ア　安祥児童センター事業
イ　安祥老人福祉センター事業
⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
ア　安祥児童センター事業
イ　安祥老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
　　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（明祥福祉センター拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 明祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

⑵ 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

ア　明祥老人福祉センター事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　明祥老人福祉センター事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

　該当なし

１１．重要な後発事象

　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

　該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（居宅介護支援事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 居宅介護支援事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵ 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　居宅介護支援事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　居宅介護支援事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

（地域包括支援事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵ 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶ 引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴ 地域包括支援事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵ 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　地域包括支援センター中部事業

イ　介護予防支援事業

⑶ 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　地域包括支援センター中部事業

イ　介護予防支援事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記

（成年後見支援事業拠点区分用）

１．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

⑵　固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

⑶　引当金の計上基準

・該当なし

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

⑴　成年後見支援事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）

⑵　拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

ア　成年後見支援事業

⑶　拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

ア　成年後見支援事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
　　該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
　　該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　　該当なし

１１．重要な後発事象
　　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　　該当なし

財産目録

令和７年３月３１日

財　産　目　録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金						
社会福祉事業	現金手許有高	—	社会福祉事業用として	—	—	90,000
善意銀行	現金手許有高	—	資金貸付用として	—	—	100,000
公益事業	現金手許有高	—	公益事業用として	—	—	50,000
法外援護	現金手許有高	—	行旅人援護金として	—	—	10,000
	小計					250,000
預貯金						
碧信普（法人、企画広報、福祉推進）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071642	—	事業用資金として	—	—	69,191,622
碧信普（地域福祉活動推進事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071668	—	事業用資金として	—	—	17,910,106
碧信普（福祉サービス利用援助事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071684	—	事業用資金として	—	—	1,944,676
碧信普（共同募金配分事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071692	—	事業用資金として	—	—	227,763
碧信普（安城善意銀行事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071707	—	事業用資金として	—	—	14,865,107
碧信普（資金貸付事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071715	—	事業用資金として	—	—	4,362,803
碧信普（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動振興事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071723	—	事業用資金として	—	—	3,984,941
碧信普（ふれあいｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071749	—	事業用資金として	—	—	837,981
碧信普（障害相談支援事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071757	—	事業用資金として	—	—	18,519,619
碧信普（ホームヘルパー事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071812	—	事業用資金として	—	—	49,086,840
碧信普（総合福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071846	—	事業用資金として	—	—	20,181,420
碧信普（北部福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071854	—	事業用資金として	—	—	6,134,946
碧信普（西部福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071804	—	事業用資金として	—	—	9,912,596
碧信普（作野福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071862	—	事業用資金として	—	—	6,097,281
碧信普（桜井福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071870	—	事業用資金として	—	—	19,590,667
碧信普（中部福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071888	—	事業用資金として	—	—	8,286,259
碧信普（安祥福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6071901	—	事業用資金として	—	—	7,971,220
碧信普（居宅介護支援事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6072070	—	事業用資金として	—	—	4,706,553
碧信普（地域包括支援事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6072062	—	事業用資金として	—	—	11,648,346
碧信普（成年後見支援事業）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6072088	—	事業用資金として	—	—	3,544,445
碧信普（給与・税金預り金）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6060732	—	事業用資金として	—	—	3,062,541
碧信普（ヘルパー介護保険利用料）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 0994038	—	事業用資金として	—	—	1,500
碧信普（福祉介助サービス利用料）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1113038	—	事業用資金として	—	—	2,000
碧信普（明祥福祉センター）	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6093797	—	事業用資金として	—	—	1,597,752
	小計					283,668,984
事業未収金						
居宅介護料収入介護報酬収入未収金		—	介護報酬等	—	—	1,356,161
居宅介護料収入利用者負担金収入未収金		—	利用者負担金等	—	—	80,656
居宅介護支援介護料収入未収金		—	居宅介護料、予防介護料等	—	—	6,207,818
介護予防・日常支援総合事業収入未収金		—	総合事業収入等	—	—	641,239
その他の未収金		—	障害者サービス事業収入等	—	—	17,676,144
	小計					25,962,018
未収金		—		—	—	558,176
立替金		—	雇用保険料等	—	—	7,620,169
前払金		—	労災保険、雇用保険料等	—	—	57,722
	小計					8,236,067
流動資産合計						318,117,069
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	碧海信用金庫　本店営業部　定期　7311895	—	基本財産	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	決算附属明細書　固定資産管理台帳に記載	—	サービス提供に必要な機械及び装置	397,720	397,718	397,720
車輌運搬具	決算附属明細書　固定資産管理台帳に記載	—	サービス提供に必要な車輌	40,497,176	38,129,543	40,497,176
器具及び備品	決算附属明細書　固定資産管理台帳に記載	—	サービス提供に必要な器具及び備品	42,760,788	26,806,967	42,760,788
有形リース資産	サーバー仮想化、印刷機	—	事業運営上必要なリース資産	8,372,433	5,850,513	8,372,433
減価償却累計額						△71,213,211
権利	決算附属明細書　固定資産管理台帳に記載	—	事業運営上必要な権利	855,760	0	855,760
ソフトウェア	決算附属明細書　固定資産管理台帳に記載	—	サービス提供に必要なソフトウェア	20,694,107	16,787,989	4,027,118
貸付事業等貸付金		—	未償還貸付金			347,450
	小計					26,045,234

退職給付引当資産						
債券	野村證券 岡崎支店（名古屋高速道路公社債20年）	—	将来における退職給付のため	—	—	100,000,000
	野村證券 岡崎支店（福岡市公募公債20年）		将来における退職給付のため	—	—	80,000,000
	岡三証券 名古屋支店（愛知県公募公債10年）		将来における退職給付のため	—	—	20,000,000
普通預金	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6106449	—	将来における退職給付のため	—	—	134,138,423
定期預金	碧海信用金庫 本店営業部 定期 7629185	—	将来における退職給付のため	—	—	50,000,000
	西尾信用金庫 安城支店 定期 1331556		将来における退職給付のため	—	—	40,000,000
共済会退職給付引当資産	一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—	将来における退職給付のため	—	—	70,011,360
	小計					494,149,783
中根文庫設置積立資産	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	福祉関連貸出文庫の充実のため	—	—	107,580
会費収入繰越積立資産	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	一般会費受口のため	—	—	8,619,111
福祉基金積立資産						
債券	野村證券 岡崎支店（群馬県公募公債10年）	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	—	10,000,000
	野村證券 岡崎支店（兵庫県公募公債20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			100,000,000
	野村證券 岡崎支店（兵庫県公募公債10年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			100,000,000
	野村證券 岡崎支店（福岡市公募公債20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			20,000,000
	野村證券 岡崎支店（国際協力機構債権20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			100,000,000
	野村證券 岡崎支店（名古屋高速道路公社債20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			50,000,000
	大和証券 岡崎支店（東海国立大学機構債20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			80,000,000
	みずほ証券名古屋支店（共同発行市場公募地方債10年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			10,000,000
	岡三証券（国際協力機構債20年）		社会福祉事業へ活用するための資金運用として			30,000,000
普通預金	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1113724	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	—	44,822,967
	小計					544,822,967
賞与積立資産	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	将来における賞与支払のため（令和7年6月賞与分）	—	—	68,046,061
善意銀行事業基金積立資産	あいち中央農業協同組合 本店 定期 44139061	—	災害時における救援費用及び	—	—	20,000,000
	西尾信用金庫 安城支店 定期 1329739		貸付事業における貸付原資として			10,000,000
運転資金積立資産	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1113711	—	運転資金として	—	—	43,000,000
長期前払費用	決算附属明細書 固定資産管理台帳に記載	—	自動車リサイクル料として	—	—	288,700
その他の固定資産合計						1,215,079,436
固定資産合計						1,217,079,436
資産合計						1,535,196,505
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
補助金精算額未払金		—		—	—	45,330,991
委託料精算額未払金		—		—	—	101,653,216
人件費未払金		—		—	—	54,777,945
事業費未払金		—		—	—	6,038,208
事務費未払金		—		—	—	29,198,203
その他の未払金		—		—	—	823,763
	小計					237,822,326
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	1,040,292
預り金						
報酬税金		—		—	—	122,458
職員預り金						
労働保険料		—		—	—	362,921
所得税		—		—	—	943,201
住民税		—		—	—	1,860,800
社会保険料		—		—	—	26,913
	小計					3,193,835
賞与引当金		—		—	—	68,046,061
流動負債合計						310,224,972
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	1,260,960
退職給付引当金						
退職給付引当金		—		—	—	424,696,599
共済会退職給付引当金		—		—	—	70,011,360
	小計					494,707,959
固定負債合計						495,968,919
負債合計						806,193,891
差引純資産						729,002,614

監査報告書

監 査 報 告 書

令和７年５月１６日

社会福祉法人 安城市社会福祉協議会

会 長　神 谷　明 文 様

監事　石川清巳

監事　天野弘

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和６年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

１ 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

２ 監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上